

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社東京個別指導学院

【英訳名】 Tokyo Individualized Educational Institute,INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 的場一成

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03-5547-3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃一丁目11番8号

【電話番号】 03-5547-3759

【事務連絡者氏名】 取締役 舟戸彰一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 会計期間		第29期	第30期	第29期
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間	
		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(千円)	2,275,033	2,536,982	12,572,457
経常利益又は 経常損失()	(千円)	702,429	773,162	353,387
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	424,310	470,485	132,736
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	642,157	642,157	642,157
発行済株式総数	(株)	54,291,435	54,291,435	54,291,435
純資産額	(千円)	6,121,537	5,882,345	6,515,704
総資産額	(千円)	7,254,409	7,019,756	7,790,408
1株当たり当期純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	7.82	8.67	2.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	6.00
自己資本比率	(%)	84.4	83.8	83.6

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第29期第1四半期累計期間及び第30期第1四半期累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による景気低迷から緩やかな回復基調にあります。電力供給の制約や原油高の影響、さらには、デフレ懸念等もあるなか、欧州政府債権危機を巡る不安が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクがあります。また個人消費は緩やかに増加しているものの、雇用情勢も依然として厳しいなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社は、生徒一人ひとりの目標達成を支援することを最重点方針に講師・授業・運営品質の向上に努め、「生徒第一主義」を深化させ、保護者の方から「子どものことをこれだけわかってくれて、成長させてくれるところはないですね」と言っていたるように、より具体的な実行策を立て、個別指導塾業界のトップ企業を目指しました。

売上高につきましては、積極的な営業活動を行った事で、問い合わせ・新規入会者数は堅調に推移し、また生徒一人ひとりの目標達成に向けた、きめ細かな対応等により退会率が改善しております。また、昨年は震災のため首都圏で中止した春期講習会を今年は実施したことにより当第1四半期累計期間の売上高は2,536百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

損益面におきましては、コスト削減・適正化を積極的に行う一方、昨年は震災の影響で自粛していた生徒獲得のための広告宣伝活動を積極的に行いました。その結果、営業損失は774百万円（前年同四半期は営業損失704百万円）、経常損失は773百万円（前年同四半期は経常損失702百万円）、四半期純損失は470百万円（前年同四半期は四半期純損失424百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

資産合計は7,019百万円(前事業年度末比770百万円減少)となりました。

資産については、主に、未払金、法人税等及び配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものであります。

〔負債〕

負債合計は1,137百万円(前事業年度末比137百万円減少)となりました。

負債については、主に、未払金等の減少によるものであります。

〔純資産〕

純資産合計は5,882百万円(前事業年度末比633百万円減少)となりました。

純資産については、剰余金の配当金及び四半期純損失を計上したことによるものであります。

これにより、自己資本比率は、83.8%(前期末は83.6%)となりました。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,000,000
計	267,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,291,435	54,291,435	東京証券取引所 市場第一部	・株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 ・単元株式数100株
計	54,291,435	54,291,435		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		54,291,435		642,157		1,013,565

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,275,700	542,757	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 15,735		同上
発行済株式総数	54,291,435		
総株主の議決権		542,757	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,183,606	4,092,510
営業未収入金	216,823	173,646
たな卸資産	49,147	30,462
その他	313,918	658,345
貸倒引当金	10,833	18,766
流動資産合計	5,752,663	4,936,197
固定資産		
有形固定資産	252,709	292,769
無形固定資産	176,953	173,809
投資その他の資産		
敷金及び保証金	931,130	945,227
その他	676,950	671,752
投資その他の資産合計	1,608,081	1,616,979
固定資産合計	2,037,744	2,083,558
資産合計	7,790,408	7,019,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,159	10,398
未払法人税等	14,615	5,084
賞与引当金	107,478	159,910
役員賞与引当金	18,755	18,187
その他	1,096,764	925,989
流動負債合計	1,254,772	1,119,571
固定負債		
リース債務	2,365	1,778
その他	17,565	16,061
固定負債合計	19,930	17,840
負債合計	1,274,703	1,137,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	4,859,987	4,226,628
自己株式	6	6
株主資本合計	6,515,704	5,882,345
純資産合計	6,515,704	5,882,345
負債純資産合計	7,790,408	7,019,756

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	2,275,033	2,536,982
売上原価	1,750,478	1,907,319
売上総利益	524,554	629,662
販売費及び一般管理費	1,228,799	1,404,599
営業損失()	704,245	774,937
営業外収益		
受取利息	516	920
未払配当金除斥益	1,075	763
その他	260	116
営業外収益合計	1,852	1,799
営業外費用		
支払利息	36	24
営業外費用合計	36	24
経常損失()	702,429	773,162
特別損失		
固定資産除却損	10,438	-
特別損失合計	10,438	-
税引前四半期純損失()	712,868	773,162
法人税、住民税及び事業税	1,173	1,650
法人税等調整額	289,731	304,328
法人税等合計	288,557	302,677
四半期純損失()	424,310	470,485

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	26,424千円	30,542千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	217,165	4	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	162,874	3	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

当社の報告セグメントは、個別指導学習塾事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	7円82銭	8円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	424,310	470,485
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	424,310	470,485
普通株式の期中平均株式数(株)	54,291,385	54,291,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月29日

株式会社東京個別指導学院

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京個別指導学院の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京個別指導学院の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。